



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正俊

問合せ責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野村 敏夫

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.daido.co.jp/>

TEL (052) 963-7501

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	522,620	8.7	31,700	△15.6	33,029	△16.1	19,552	△7.8
18年3月期	480,703	12.0	37,542	75.0	39,366	74.0	21,196	86.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	45 06	—	10.8	6.6	6.1
18年3月期	48 19	—	13.4	8.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2,539百万円 18年3月期 2,330百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	525,569	205,292	35.7	432 89
18年3月期	476,816	172,647	36.2	397 17

(参考) 自己資本 19年3月期 187,839百万円 18年3月期 —

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	15,151	△34,297	15,667	10,814
18年3月期	22,081	△13,579	△10,652	14,104

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3 00	5 00	8 00	3,473	16.6	2.2
19年3月期	4 00	4 00	8 00	3,472	17.8	1.9
20年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		17.4	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	287,000	15.2	13,000	△22.3	13,500	△22.8	7,500	△25.9	17 28
通期	600,000	14.8	37,000	16.7	37,000	12.0	20,000	2.3	46 09

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 434,487,693株 18年3月期 434,487,693株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 564,501株 18年3月期 493,522株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	332,560	11.8	14,318	△27.3	16,014	△24.1	10,794	△35.9
18年3月期	297,406	15.7	19,702	125.7	21,107	126.4	16,849	245.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	24 87	—
18年3月期	38 56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	378,548	132,823	35.1	306	02
18年3月期	335,374	126,553	37.7	291	28

(参考)自己資本 19年3月期 132,823百万円 18年3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	192,000	24.2	5,000	△35.7	6,000	△32.9	4,000	△33.0	9	22
通期	400,000	20.3	18,500	29.2	19,000	18.6	12,500	15.8	28	80

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の日本経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続け、高水準で推移する企業収益のもと設備投資も堅調に増加してきました。また、雇用者所得の緩やかな増加により個人消費も底堅く推移しました。このような内外需要の増加を背景に、生産活動も全般的に緩やかな拡大を続けております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車は、引き続き輸出が好調に推移し生産台数は前期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、エンジニアリング関連の一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、当期の当社グループの売上高は5,226億20百万円と前期比419億16百万円の増収(前期比+8.7%)となりました。一方、利益面では、ニッケルなどの各種金属、鉄スクラップ価格の高騰が続き、コストダウンや販売価格改善などその対応に努めましたが、急激な高騰によるコスト増を吸収しきれず、経常利益は330億29百万円、前期比63億36百万円の減益となりました。また、特別損益は固定資産売却益、投資有価証券売却益等を計上し、当期純利益は195億52百万円と前期比16億43百万円の減益となりました。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

#### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産水準は、国内販売は減少しましたものの、海外での販売増加による輸出の大幅な伸張により、前期比4%の増加となりました。その他の需要分野も、産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした環境下、当社の受注も工具鋼の在庫調整はありましたものの総じて堅調に推移する中、生産面ではこれまでにやってきました生産性向上を狙いとした設備投資効果により、上方弾力性を確保したうえで効率的な生産を行う体制を整えてきました。一方、ニッケルを中心とした急激な原材料高騰に対しては、コストダウンに努めるとともに、受注内容の見直しや販売価格改善などの活動をさらに推し進めました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は2,877億53百万円、前期比8.3%の増加となりました。

#### 電子・磁性材料

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、半導体や液晶関連の需要増加を受け数量は前期比増加しました。ニッケル価格の高騰に対しては、従来からのサーチャージ制適用にとどまらず、受注内容の改善を進めました。磁石材料事業は、デジタル家電向け製品等で減少しましたが、FAサーボモーター用は好調に推移しました。また、薄膜・電子材料は、ハードコート用薄膜が堅調に推移しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は644億53百万円、前期比24.7%の増加となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、トラックのディーゼル排気ガス規制施行に伴う需要の終焉、在庫調整等による減少はありましたが、好調な自動車生産を受け、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移しました。熱間精密鍛造の分野では、競争力向上、業容拡大に向け日米で高速横型鍛造設備を増設しました。また、精密鋳造品は、欧州でのディーゼル車用ターボチャージャー生産の拡大に伴い、順調に増加しました。

産業機械部品関連は、重電、産業機械、航空機、造船関連で堅調に推移しました。特に航空機のエンジン用シャフトは引き続き旺盛な需要がありフル生産を継続しております。原材料高騰に対しては、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトを推し進めました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,070億45百万円、前期比2.8%の増加となりました。

#### エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、集塵設備やS T C炉等の熱処理炉製品を中心に好調に推移しました。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は372億円、前期比9.8%の増加となりました。

## 新素材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き旺盛な需要が継続しました。特殊溶解炉を増設し、さらなる需要増加に対応していく予定であります。またチタン主原料が高騰したため販売価格改善を進めました。

粉末製品は、自動車、産業機械関連の需要の伸びが著しく、また海外市場の開拓を推進したことにより、売上数量は前期比47.5%の増加となりました。また、生産面では製造能力増強を行いました。

その結果、当期の新素材の売上高は138億58百万円、前期比20.5%の増加となりました。

## 流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少しました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は、123億8百万円、前期比11.4%の減少となりました。

## ②次期の見通し

今後の日本経済は、海外経済の成長鈍化に伴い生産、企業収益、設備投資は拡大テンポを緩めるものと思われます。また、家計部門につきましても、雇用者所得の改善テンポが緩やかなものにとどまる公算が大きく、個人消費の伸びも緩やかなものと思われます。しかしながら、円安および安定した原油価格が景気を下支えするため極端な落ち込みは回避され、年央頃からは米国経済を中心に海外景気の減速に歯止めがかかるものと予想されます。これに伴い、景気の成長テンポは輸出の加速を起点に徐々に高まることを見込まれます。自動車産業は、基調に大きな変化はなく、国内生産は輸出に牽引され好調を維持するものと見込まれます。

こうした環境見込みに基づき、特殊鋼鋼材につきましては、合理化投資の効果を確実に発揮し、需要に対応していく予定です。また一方で、急激な原材料価格の高騰に対し、ユーザーのご理解を得ながら販売価格に反映させる活動に注力するとともに、新たなリサイクルスキーム構築やアライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化、さらなるコストダウンを推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われませんが、当社グループのさらなる発展のため、チタン、粉末などの新素材、磁材、航空機エンジンシャフトなどの「No. 1商品」を軸とした戦略商品群の強化を着実に推進してまいります。原材料の高騰に対しては、特殊鋼鋼材と同様な取り組みを進めるとともに、高価な商品を中心に、リードタイム短縮、棚卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、収益の確保、体質改善に努めてまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発であると認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の創造に邁進いたします。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期 (実績)	522,620	31,700	33,029	19,552
平成20年3月期 (予想)	600,000	37,000	37,000	20,000

(注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

2. 業績見通しの前提とする主要な価格指標は次のとおりであります。

・為替レート	120円/\$
・鉄スクラップ[中部地区H2建値]	33,000円/t
・ニッケル [LME市況]	21.0\$/1b
・モリブデン [メタルズウィーク誌市況]	27.0\$/1b

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,255億69百万円と前連結会計年度末に比べ487億52百万円の増加となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

- ア、「受取手形及び売掛金」の増加159億1百万円…主として増収による増加。
- イ、「棚卸資産」の増加137億41百万円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加。
- ウ、「投資有価証券」の増加99億29百万円…主として持分法による投資利益増および投資有価証券取得による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,052億92百万円と前連結会計年度末に比べ161億24百万円の増加となりました。

純資産額の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

- ア、「利益剰余金」の増加154億13百万円…主として当期純利益195億52百万円の計上による。
- イ、「為替換算調整勘定」の増加6億98百万円…主として円安の進行による。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は35.7%となり、前連結会計年度末(36.2%)と比べ0.5ポイント低下し、1株当たり純資産額は432円89銭と前連結会計年度末に比べ35円72銭増加しております。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物は、前期比32億89百万円減少し、108億14百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

自動車産業をはじめ全般に堅調な受注環境にありましたが、ニッケル、鉄スクラップの価格高騰により、税金等調整前当期純利益は336億45百万円となりました。

原材料価格の高騰による運転資金の増加および法人税支払の増加もあり、営業活動による収入は151億51百万円にとどまりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得増加および投資有価証券の取得増加により、投資活動による支出は342億97百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フローの不足191億46百万円を借入金・コマーシャルペーパー等有利子負債の増加および現金及び現金同等物の圧縮で充当した結果、財務活動による収入は156億67百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.1	36.2	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	108.8	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	6.9	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	12.9	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、每期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき4円（通期8円）とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなりました。平成20年度を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき4円、期末4円（通期8円）を予定しております。

### （4）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②原材料価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年のステンレス鋼をはじめとした世界的な鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっております。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥自然災害

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化など防災対策は進めておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア地域などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもありえます。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における、法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑪製造物責任

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、「08中期経営計画」の中で、平成20年度売上高5,300億円、経常利益540億円、ROA10%超、有利子負債残高1,250億円を経営指標といたしました。これらの数値を目標として、収益率の向上および財務体質の改善を図り、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

上記目標に対し、平成18年度実績は売上高5,226億円、経常利益330億円、ROA6.6%、有利子負債残高1,727億円にとどまりました。その要因は原材料価格の急激な高騰であり、調達コスト増と販売価格転嫁へのタイムラグによる利益の縮小、棚卸資産増加による運転資金の増大により、有利子負債残高が増加しました。このような状況に対して、さらなるコストダウンの推進や原材料の安定確保に向けた諸施策実行による収益基盤強化、フリー・キャッシュ・フローの拡大に向けた活動の推進による財務体質改善のスピードを上げてまいります。

### （3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする「05中期経営計画（2003/4～2006/3）」においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

#### ①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコストダウンを目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、競争力強化を目指し新たに大断面鑄造機の増設を予定しております。また、国内・海外同業他社との提携・協業を具体化させてまいります。

## ②戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。「No. 1商品」につきましては、平成18年度売上高実績は1,745億円まで増加いたしました。今後もグループ総合力を強化し、平成20年度売上高2,000億円(平成17年度対比約23%増収)を目標にまいります。

需要の伸長著しい新素材につきましては、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。

## ③研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発につきましては、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

平成19年1月に研究開発部門の組織を再編成し、開発力強化を図るとともに開発アイテムを実用化に結びつける組織といたしました。今後増員も進めていく予定であります。

## ④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業につきましては、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社につきましては、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

関係会社2社の合併によるステンレス鋼線事業強化をはじめ連結会社の事業戦略の見直しに向けての検討を進めるとともに、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の拡大に取り組んでおります。

## ⑤マネジメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、関係会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。また、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任(CSR)を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。また、内部統制の強化、地球環境対応(CO<sub>2</sub>排出量削減他)等の取り組みを強力に推進しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>237,141</u>	<u>264,156</u>	<u>27,014</u>
現金及び預金	14,823	11,834	△ 2,988
受取手形及び売掛金	120,752	136,653	15,901
棚卸資産	92,316	106,058	13,741
繰延税金資産	5,697	5,543	△ 154
その他	4,523	5,107	583
貸倒引当金	△ 971	△ 1,040	△ 68
<u>固定資産</u>	<u>239,674</u>	<u>261,412</u>	<u>21,737</u>
有形固定資産	( 153,209 )	( 160,471 )	( 7,261 )
建物及び構築物	47,057	49,474	2,416
機械装置及び運搬具	68,066	72,226	4,159
土地	30,043	30,038	△ 5
建設仮勘定	4,914	5,026	112
その他	3,126	3,705	578
無形固定資産	( 908 )	( 926 )	( 18 )
投資その他の資産	( 85,556 )	( 100,014 )	( 14,458 )
投資有価証券	72,221	82,151	9,929
長期貸付金	283	399	116
繰延税金資産	1,184	1,227	42
その他	12,511	16,584	4,072
貸倒引当金	△ 645	△ 348	296
資産合計	476,816	525,569	48,752

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	191,384	224,540	33,156
支払手形及び買掛金	77,278	94,493	17,215
短期借入金	72,216	85,675	13,459
未払法人税等	12,578	5,159	△ 7,418
未払費用	3,488	3,920	432
賞与引当金	7,063	6,888	△ 175
役員賞与引当金	—	252	252
その他	18,760	28,151	9,390
固定負債	96,264	95,735	△ 528
社 債	20,700	20,700	—
長期借入金	52,470	51,356	△ 1,114
繰延税金負債	12,042	12,867	824
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694	—
退職給付引当金	4,312	4,069	△ 242
負ののれん	59	33	△ 25
その他	4,985	5,014	29
負債合計	287,648	320,276	32,627
(少数株主持分)			
少数株主持分	16,520	—	—
(資本の部)			
資本金	37,172	—	—
資本剰余金	28,548	—	—
利益剰余金	87,047	—	—
土地再評価差額金	1,356	—	—
その他有価証券評価差額金	18,548	—	—
為替換算調整勘定	152	—	—
自己株式	△ 178	—	—
資本合計	172,647	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	476,816	—	—
(純資産の部)			
株主資本	—	167,939	—
資本金	—	37,172	—
資本剰余金	—	28,554	—
利益剰余金	—	102,461	—
自己株式	—	△ 248	—
評価・換算差額等	—	19,899	—
その他有価証券評価差額金	—	17,686	—
繰延ヘッジ損益	—	6	—
土地再評価差額金	—	1,356	—
為替換算調整勘定	—	850	—
少数株主持分	—	17,453	—
純資産合計	—	205,292	—
負債純資産合計	—	525,569	—

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増	減
売上高	480,703	522,620		41,916
売上原価	394,213	440,077		45,864
売上総利益	86,490	82,542	△	3,947
販売費及び一般管理費	48,947	50,842		1,894
営業利益	37,542	31,700	△	5,842
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,048	1,176		128
持分法による投資利益	2,330	2,539		208
その他の	1,627	1,748		120
計	5,006	5,464		457
営業外費用				
支払利息	1,696	1,889		193
その他の	1,486	2,244		758
計	3,182	4,134		952
経常利益	39,366	33,029	△	6,336
特別利益				
受取違約金	—	260		260
固定資産売却益	24	209		184
投資有価証券売却益	1,656	194	△	1,462
貸倒引当金戻入額	100	140		40
その他の	188	117	△	71
計	1,970	922	△	1,047
特別損失				
減損損失	812	269	△	543
投資有価証券評価損	50	9	△	40
特別退職金	1,368	—	△	1,368
固定資産廃売却損	54	—	△	54
その他の	616	27	△	589
計	2,903	306	△	2,596
税金等調整前当期純利益	38,433	33,645	△	4,787
法人税、住民税及び事業税	15,269	10,065	△	5,203
法人税等調整額	△ 317	1,706		2,023
少数株主利益	2,285	2,320		35
当期純利益	21,196	19,552	△	1,643

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## [連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日	至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		28,541
資本剰余金増加高		7
自己株式処分差益		7
資本剰余金期末残高		28,548
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		68,638
利益剰余金増加高		21,201
当期純利益		21,196
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高		5
利益剰余金減少高		2,792
配当金		2,605
役員賞与		187
利益剰余金期末残高		87,047

## [連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	△ 178	152,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,906		△3,906
役員賞与			△ 232		△ 232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				△ 79	△ 79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	6	15,413	△ 69	15,350
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	△ 248	167,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,906
役員賞与							△ 232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							△ 79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 862	6	—	698	△ 157	932	774
連結会計年度中の変動額合計	△ 862	6	—	698	△ 157	932	16,124
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
[営業活動によるキャッシュ・フロー]			
税金等調整前当期純利益	38,433	33,645	△ 4,787
減価償却費	16,151	16,544	393
減損損失	812	269	△ 543
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 9	△ 230	△ 220
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,456	△ 178	△ 1,635
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	252	252
退職給付引当金の増減額(減少:△)	82	△ 242	△ 325
受取利息及び受取配当金	△ 1,048	△ 1,176	△ 128
支払利息	1,696	1,889	193
為替差損益(差益:△)	34	32	△ 2
負ののれん償却額	△ 44	△ 28	16
持分法による投資損益(利益:△)	△ 2,330	△ 2,539	△ 208
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△ 1,662	△ 191	1,470
投資有価証券等評価損	111	51	△ 60
有形固定資産売却損益(売却益:△)	16	△ 181	△ 197
有形固定資産除却損	1,156	1,068	△ 88
売上債権の増減額(増加:△)	△ 10,106	△ 15,549	△ 5,443
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 14,040	△ 13,474	565
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 505	16,977	17,482
その他の増減額	△ 1,111	△ 4,027	△ 2,916
小 計	29,092	32,910	3,818
利息及び配当金の受取額	1,174	1,476	301
利息の支払額	△ 1,706	△ 1,870	△ 164
法人税等の支払額	△ 6,479	△ 17,364	△ 10,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,081	15,151	△ 6,929
[投資活動によるキャッシュ・フロー]			
定期預金の預入による支出	△ 357	△ 900	△ 542
定期預金の払戻による収入	246	600	353
有形固定資産の取得による支出	△ 18,143	△ 24,361	△ 6,218
有形固定資産の売却による収入	267	593	326
投資有価証券の取得による支出	△ 731	△ 10,195	△ 9,464
投資有価証券の売却による収入	663	270	△ 393
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	5,513	—	△ 5,513
貸付けによる支出	△ 200	△ 321	△ 121
貸付金の回収による収入	195	189	△ 6
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 1,032	△ 171	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,579	△ 34,297	△ 20,718
[財務活動によるキャッシュ・フロー]			
短期借入金の純増減額(減少:△)	4,500	8,234	3,733
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 3,000	8,000	11,000
長期借入れによる収入	4,400	17,900	13,500
長期借入金の返済による支出	△ 10,173	△ 13,821	△ 3,647
社債の発行による収入	700	—	△ 700
社債の償還による支出	△ 3,850	—	3,850
配当金の支払額	△ 2,597	△ 3,894	△ 1,297
少数株主への配当金の支払額	△ 538	△ 686	△ 147
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 92	△ 63	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,652	15,667	26,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	169	59
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,041	△ 3,309	△ 1,267
現金及び現金同等物の期首残高	16,134	14,104	△ 2,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20	20
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—	△ 11
現金及び現金同等物の期末残高	14,104	10,814	△ 3,289

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社の数……………32社

主要な連結子会社の名称……………(株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)

なお、(株)ライフサポートについては、(株)大同ライフサービスの一部事業を移管することを目的として新規に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称……………大同電工（蘇州）有限公司等

連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の関連会社の数……………8社

主要な持分法適用関連会社の名称……………日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

……………大同電工（蘇州）有限公司等

持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD.、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

②無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

## ③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(特別退職金に関する会計処理)

出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、187,833百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(投資事業組合に関する会計処理)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表され、同日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ252百万円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	特 殊 鋼	電子・磁性 材 材 料	自動車部品・ 産業機械部品	エンジニアリング	新 素 材	流 通 ・ サービ ス	計	消去また は全 社	連 結
I. 売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	265,628	51,696	104,091	33,892	11,499	13,895	480,703	—	480,703
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	24,846	746	19,950	2,254	1,077	9,637	58,512	( 58,512)	—
計	290,474	52,442	124,041	36,147	12,576	23,533	539,216	( 58,512)	480,703
営 業 費 用	271,095	49,425	113,164	34,454	11,578	21,954	501,672	( 58,511)	443,161
営 業 利 益	19,379	3,016	10,877	1,693	997	1,579	37,543	△ 1	37,542
II. 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資 産	247,156	35,864	96,342	22,512	9,598	20,486	431,961	44,854	476,816
減 価 償 却 費	8,523	1,407	4,447	323	175	831	15,708	358	16,067
減 損 損 失	569	56	27	66	15	76	812	—	812
資 本 的 支 出	11,236	894	7,372	66	408	626	20,604	900	21,505

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	特 殊 鋼	電子・磁性 材 材 料	自動車部品・ 産業機械部品	エンジニアリング	新 素 材	流 通 ・ サービ ス	計	消去また は全 社	連 結
I. 売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	287,753	64,453	107,045	37,200	13,858	12,308	522,620	—	522,620
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	29,680	744	23,074	1,139	699	8,337	63,676	( 63,676)	—
計	317,433	65,197	130,120	38,340	14,558	20,646	586,296	( 63,676)	522,620
営 業 費 用	305,718	61,844	119,579	36,025	12,246	19,132	554,547	( 63,627)	490,919
営 業 利 益	11,714	3,352	10,541	2,314	2,312	1,514	31,749	△ 49	31,700
II. 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出									
資 産	259,357	38,612	112,292	27,654	11,201	20,288	469,407	56,161	525,569
減 価 償 却 費	8,525	1,356	4,851	264	227	860	16,086	457	16,544
減 損 損 失	0	0	268	0	0	0	269	—	269
資 本 的 支 出	11,315	1,342	9,327	114	388	1,506	23,994	695	24,690

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

## 2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等）</li> <li>自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等）</li> <li>鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）</li> <li>精密鍛造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタニウム部品等）</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソト外販事業</li> </ul>

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度58,557百万円、当連結会計年度69,375百万円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）および管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	14,324	43,314	3,875	61,514
II. 連結売上高	—	—	—	480,703
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	9.0%	0.8%	12.8%

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	15,446	46,315	6,912	68,674
II. 連結売上高	—	—	—	522,620
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.9%	1.2%	13.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダ

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	397円17銭	432円89銭
1株当たり当期純利益金額	48円19銭	45円06銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益 (百万円)	21,196	19,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	279	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(279)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,916	19,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,054	433,957

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	172,647	205,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	279	17,453
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(17,453)
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(279)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	172,368	187,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	433,994	433,923

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
特殊鋼鋼材	(1,349,650) 186,856	(1,340,538) 200,657	(△9,112) 13,800	7.4
電子・磁性材料	27,570	38,550	10,979	39.8
自動車部品・ 産業機械部品	57,465	62,796	5,330	9.3
エン지니어リング	15,515	17,552	2,036	13.1
新素材	9,998	13,004	3,005	30.1
計	297,406	332,560	35,153	11.8
うち輸出高 (輸出比率)	36,794 (12.4%)	41,193 (12.4%)	4,398 (0.0%)	12.0

(注) 特殊鋼鋼材 ( ) 内は重量でトン。

## (2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	155,170	180,279	25,108
現金及び預金	3,162	2,687	△ 474
受取手形	2,134	2,259	124
売掛金	65,827	82,712	16,885
製品	5,876	6,323	446
半製品	21,036	20,121	△ 914
仕掛品	17,124	19,540	2,415
原材料	15,252	24,068	8,815
貯蔵品	5,246	5,459	212
前渡金	189	8	△ 180
前払費用	467	437	△ 30
繰延税金資産	2,812	2,280	△ 532
短期債権	14,159	11,818	△ 2,341
その他	1,882	2,562	679
貸倒引当金	△ 2	—	2
固定資産	180,204	198,269	18,064
有形固定資産	( 93,015)	( 97,975)	( 4,960)
建物	21,029	22,236	1,207
構築物	5,416	6,036	619
機械及び装置	48,900	51,279	2,379
車両及び陸上運搬具	581	750	168
工具器具及び備品	1,907	2,317	410
土地	11,617	11,612	△ 4
建設仮勘定	3,562	3,742	179
無形固定資産	( 398)	( 382)	(△ 16)
借地権	120	120	—
利用権	38	36	△ 2
ソフトウェア	239	224	△ 14
投資その他の資産	( 86,790)	( 99,911)	( 13,120)
投資有価証券	39,019	47,481	8,461
関係会社株式	24,049	24,049	△ 0
その他の関係会社有価証券	—	495	495
出資金	1,353	1,353	0
長期貸付金	85	83	△ 2
関係会社長期貸付金	14,850	14,959	108
長期前払費用	270	181	△ 88
前払年金費用	4,577	9,234	4,657
その他	2,711	2,171	△ 539
貸倒引当金	△ 127	△ 97	29
資産合計	335,374	378,548	43,173

（単位：百万円）

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>134,825</u>	<u>170,853</u>	<u>36,028</u>
支払手形	5,954	7,588	1,634
買掛金	43,796	68,735	24,939
短期借入金	37,670	39,360	1,690
一年内返済予定長期借入金	12,400	16,800	4,400
コマーシャルペーパー	7,000	15,000	8,000
未払金	5,691	5,861	169
未払費用	1,612	1,596	△ 15
未払法人税等	8,698	1,305	△ 7,392
前受金	607	1,228	620
預り金	5,661	7,257	1,596
前受収益	27	31	4
賞与引当金	4,250	3,920	△ 330
役員賞与引当金	—	90	90
受注工事損失引当金	98	434	336
設備支払手形	825	1,347	522
その他	532	295	△ 237
<u>固定負債</u>	<u>73,996</u>	<u>74,871</u>	<u>875</u>
社債	20,000	20,000	—
長期借入金	44,800	44,400	△ 400
繰延税金負債	9,149	10,425	1,275
その他	46	46	—
負債合計	208,821	245,725	36,903

（単位：百万円）

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)	増 減
(資本の部)			
資 本 金	37,172	—	—
資 本 剰 余 金	28,696	—	—
資 本 準 備 金	9,293	—	—
その他資本剰余金	(19,403)	(—)	(—)
資本準備金減少差益	19,389	—	—
自己株式処分差益	14	—	—
利 益 剰 余 金	45,042	—	—
任 意 積 立 金	(25,281)	(—)	(—)
特別償却準備金	297	—	—
圧縮記帳積立金	1,984	—	—
別 途 積 立 金	23,000	—	—
当期末処分利益	19,760	—	—
その他有価証券評価差額金	15,805	—	—
自 己 株 式	△ 164	—	—
資 本 合 計	126,553	—	—
負債及び資本合計	335,374	—	—
(純資産の部)			
株 主 資 本	—	117,462	—
資 本 金	—	37,172	—
資 本 剰 余 金	(—)	(28,702)	(—)
資本準備金	—	9,293	—
その他資本剰余金	—	19,409	—
利 益 剰 余 金	—	51,820	—
その他利益剰余金	(—)	(51,820)	(—)
特別償却準備金	—	231	—
圧縮記帳積立金	—	1,577	—
別 途 積 立 金	—	36,000	—
繰越利益剰余金	—	14,011	—
自 己 株 式	—	△ 233	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	15,361	—
その他有価証券評価差額金	—	15,361	—
純 資 産 合 計	—	132,823	—
負債純資産合計	—	378,548	—

## (3) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
売上高	297,406	332,560	35,153
売上原価	250,766	288,967	38,200
売上総利益	46,639	43,592	△ 3,046
販売費及び一般管理費	26,937	29,274	2,336
営業利益	19,702	14,318	△ 5,383
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,495	3,534	1,039
その他の	1,419	1,033	△ 386
計	3,914	4,568	653
営業外費用			
支払利息	1,147	1,296	148
その他の	1,361	1,575	214
計	2,509	2,872	362
経常利益	21,107	16,014	△ 5,093
特別利益			
貸倒引当金戻入額	76	31	△ 45
関係会社株式売却益	6,292	11	△ 6,280
固定資産売却益	—	8	8
投資有価証券売却益	268	—	△ 268
計	6,637	51	△ 6,586
特別損失			
投資有価証券評価損	5	4	△ 0
特別退職金	1,335	—	△ 1,335
その他の	63	—	△ 63
計	1,404	4	△ 1,400
税引前当期純利益	26,341	16,061	△ 10,279
法人税、住民税及び事業税	8,837	3,150	△ 5,687
法人税等調整額	653	2,116	1,463
当期純利益	16,849	10,794	△ 6,055
前期繰越利益	4,213	—	—
中間配当額	1,302	—	—
当期未処分利益	19,760	—	—

（4）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	19,760
任 意 積 立 金 取 崩 額	328
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	98
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	229
計	20,089
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	2,170
	1株につき5円
役 員 賞 与 金	110
(うち監査役賞与金)	( 9)
任 意 積 立 金	13,092
特 別 償 却 準 備 金	92
別 途 積 立 金	13,000
次 期 繰 越 利 益	4,715

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## [株主資本等変動計算書]

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△ 164	110,747	
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△ 92		—	
特別償却準備金の積立				58			△ 58		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 98			98		—	
特別償却準備金の取崩				△ 118			118		—	
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△ 229		229		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 181		181		—	
圧縮記帳積立金の積立					3		△ 3		—	
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—	
剰余金の配当							△ 3,906		△ 3,906	
利益処分による役員賞与							△ 110		△ 110	
当期純利益							10,794		10,794	
自己株式の取得								△ 79	△ 79	
自己株式の処分			6					9	15	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計			6	△ 65	△ 407	13,000	△ 5,749	△ 69	6,714	
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△ 233	117,462	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,805	126,553
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
利益処分による別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 3,906
利益処分による役員賞与		△ 110
当期純利益		10,794
自己株式の取得		△ 79
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 444	△ 444
事業年度中の変動額合計	△ 444	6,269
平成19年3月31日残高	15,361	132,823

## （5）重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
 時価のないもの……………移動平均法による原価法  
 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法  
 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。  
 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建 物    | 7～50年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
- (2) 無形固定資産…定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金…受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
 の翌事業年度から費用処理しております。  
 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

**5. 収益の計上基準**

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

**6. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**7. ヘッジ会計の方法**

- (1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- (3)ヘッジ方針……………金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

**8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(6) 重要な会計方針の変更**

(特別退職金に関する会計処理)

出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,823百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(投資事業組合に関する会計処理)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表され、同日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。

なお、これによる当事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。

1 株当たり情報

	前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	291円28銭	306円02銭
1株当たり当期純利益金額	38円56銭	24円87銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益 (百万円)	16,849	10,794
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	110	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(110)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,739	10,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,161	434,064

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

取締役の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成19年6月下旬開催予定の第83期定時株主総会およびその後の取締役会において決定される予定です。

### （1）新任取締役候補者

常務取締役	いま い あき とも 今 井 明 倫	（現 下村特殊精工株式会社代表取締役社長）
取締役 （社外取締役）	かつ やま のり お 勝 山 憲 夫	（現 新日本製鐵株式会社執行役員名古屋製鐵所長）
取締役	やま ぐち けいいちろう 山 口 桂一郎	（現 当社技術企画部長）
取締役	おか べ みち お 岡 部 道 生	（現 当社研究開発本部副本部長）

### （2）昇任取締役候補者

常務取締役	つ だ たか よし 津 田 孝 良	（現 当社取締役帯鋼事業部長）
-------	----------------------	-----------------

### （3）退任予定取締役

常務取締役	こん どう たつ お 近 藤 龍 夫	（日本精線株式会社代表取締役社長就任予定）
常務取締役	なか むら さだ ゆき 中 村 貞 行	（当社技監就任予定）
取締役 （社外取締役）	かた むら ぶん ゆう 二 村 文 友	（新日本製鐵株式会社代表取締役副社長就任予定）
取締役	なる せ まさ かつ 成 瀬 正 克	（当社理事就任予定）

以 上

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

今井明倫

（生年月日 昭和22年6月7日）

昭和47年	3月	甲南大学経済学部卒業
昭和47年	4月	当社入社
平成8年	6月	当社大阪支店鋼材販売部長
平成12年	6月	当社鋼材事業部販売管理部長
平成15年	6月	下村特殊精工株式会社常務取締役
平成16年	6月	同社代表取締役社長（現職）

勝山憲夫

（生年月日 昭和24年5月3日）

昭和50年	3月	京都大学大学院金属加工学科卒業
昭和50年	4月	新日本製鐵株式会社入社
平成9年	6月	同社広畑製鐵所生産技術部部長
平成17年	6月	同社取締役広畑製鐵所長
平成19年	4月	同社執行役員名古屋製鐵所長（現職）

山口桂一郎

（生年月日 昭和27年8月31日）

昭和50年	3月	慶応義塾大学工学部電気工学科卒業
昭和50年	4月	当社入社
平成12年	6月	当社鋼材事業部星崎工場副工場長
平成14年	11月	当社帯鋼事業部知多帯鋼工場長
平成17年	6月	当社技術企画部長（現職）

岡部道生

（生年月日 昭和27年7月14日）

昭和56年	3月	東京工業大学総合理工学研究科材料科学科卒業
昭和56年	4月	当社入社
平成12年	7月	当社技術開発研究所特殊鋼研究部長
平成15年	1月	当社技術開発研究所長
平成19年	1月	当社研究開発本部副本部長（現職）

以上

<参考資料>

平成19年3月期 決算発表

平成19年4月26日  
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 (前期差)		
	19年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	287,753	22,124	8.3
電 子 ・ 磁 性 材 料	64,453	12,757	24.7
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	107,045	2,954	2.8
エ ン ジ ン ・ ア リ ン ク	37,200	3,308	9.8
新 素 材	13,858	2,359	20.5
流 通 ・ サ ー ビ ス	12,308	-1,586	-11.4
計	522,620	41,916	8.7

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期 (前期差)		
	19年3月期	増減額	増減率
売 上 高	522,620	41,916	8.7
営 業 利 益	31,700	-5,842	-15.6
営 業 外 収 益	5,464	457	—
営 業 外 費 用	4,134	952	—
経 常 利 益	33,029	-6,336	-16.1
特 別 利 益	922	-1,047	—
特 別 損 失	306	-2,596	—
税 引 前 純 利 益	33,645	-4,787	—
法 人 税 等	11,772	-3,179	—
少 数 株 主 利 益	2,320	35	—
当 期 純 利 益	19,552	-1,643	-7.8

3. 当期経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	183	1. 販売数量減少	10
2. 販売内容改善	73	2. 原材料等市況	281
3. コスト削減	15	3. 固定費の増加	38
		4. 営業外損益	5
計 (a)	271	計 (b)	334
		差引 (a) - (b)	63

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 18年3月期	当期 19年3月期	増減	科目	前期 18年3月期	当期 19年3月期	増減
流動資産	237,141	264,156	27,014	負債	287,648	320,276	32,627
現 預 金	14,823	11,834	-2,988	営 業 債 務	77,278	94,493	17,215
営 業 債 権	120,752	136,653	15,901	有 利 子 負 債	152,387	172,732	20,345
棚 卸 資 産	92,316	106,058	13,741	繰 延 税 金 負 債	12,042	12,867	824
そ の 他	9,249	9,610	360	そ の 他	45,940	40,184	-5,756
固定資産	239,674	261,412	21,737	純資産	189,167	205,292	16,124
有 形 固 定 資 産	153,209	160,471	7,261	株 主 資 本	152,589	167,939	15,350
無 形 固 定 資 産	908	926	18	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,057	19,899	-157
投 資 そ の 他 の 資 産	85,556	100,014	14,458	少 数 株 主 持 分	16,520	17,453	932
資産合計	476,816	525,569	48,752	負債、純資産合計	476,816	525,569	48,752

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	20年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	332,800	45,046	15.7
電子・磁性材料	79,400	14,946	23.2
自動車・産業機械部品	117,000	9,954	9.3
エッセニアリンク	40,800	3,599	9.7
新素材	16,500	2,641	19.1
流通・サービス	13,500	1,191	9.7
計	600,000	77,379	14.8

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	20年3月期	増減額	増減率
売上高	600,000	77,379	14.8
営業利益	37,000	5,299	16.7
経常利益	37,000	3,970	12.0
当期純利益	20,000	447	2.3

7. 予想経常利益増減要因 (当期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	49	1. 原材料等市況	652
2. 販売価格是正	591	2. 固定費の増加	9
3. 販売内容改善	51	3. 営業外損益	13
4. コスト削減	23		
計 (a)	714	計 (b)	674
		差引 (a) - (b)	40

8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期	(前期差)	予想	(前期差)
	18年3月期	19年3月期	増減額	20年3月期	増減額
設備投資額	25,900	24,200	-1,700	15,000	-9,200
減価償却費	16,067	16,544	477	18,900	2,356

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
売上高	367,793	429,105	480,703	522,620	600,000
営業利益	9,616	21,456	37,542	31,700	37,000
経常利益	8,986	22,630	39,366	33,029	37,000
当期純利益	4,201	11,385	21,196	19,552	20,000

## 役員業務分担予定

第83期定時株主総会に付議される取締役候補者ならびに同総会終了後の取締役会で決定される役付取締役の選任と取締役の業務分担を下記の通り内定いたしました。

記

2007年6月28日付

役 職	氏 名	新 分 担	旧 分 担
代表取締役会長	たか やま つよし 高 山 剛		
代表取締役社長	お ざわ まさ とし 小 澤 正 俊		
代表取締役副社長	く むら しゅうぞう 久 村 修 三	社長補佐、技術・生産総括 安全推進部統括	社長補佐、技術・生産総括 安全推進部統括
"	また の かず ひこ 俣 野 一 彦	社長補佐、事業部・営業総括 東京本社長委嘱	社長補佐、営業総括 東京本社長委嘱
常務取締役	くら はし もと ふみ 倉 橋 基 文	環境エネルギー部、新分野開発センター、 高機能材料事業部、E S T事業部担当	環境エネルギー部、新分野開発センター、 高機能材料事業部、E S T事業部担当
"	いな がき よし お 稲 垣 佳 夫	技術企画部、技術サービス部担当 研究開発本部長委嘱	技術企画部、調達部、技術サービス部担当 研究開発本部長委嘱
"	みなみ しょう じ 南 省 次	鋼製品事業部、機械事業部担当	鋼製品事業部、機械事業部担当
"	しま お ただし 嶋 尾 正	管理部門総括 秘書室、経営企画部、関連事業部、安全推進部担当 コンプライアンス担当	管理部門総括 秘書室、経営企画部、総務部、人事部、 安全推進部担当、コンプライアンス担当
常務取締役候補者	いま い あき とも 今 井 明 倫 (新任)	鋼材事業部長委嘱	(下村特殊精工(株)社長)
常務取締役	つ だ たか よし 津 田 孝 良 (昇任)	調達部、素形材事業部、帯鋼事業部担当	帯鋼事業部長委嘱
取締役候補者	かつ やま のり お 勝 山 憲 夫 (新任)	(非常勤)	-
取 締 役	さわ ちか やす あき 澤 近 泰 昭	大阪支店長、鋼材事業部副事業部長委嘱	大阪支店長委嘱
"	ふか や けん ご 深 谷 研 悟	工具鋼部担当 素形材事業部長委嘱	工具鋼部担当 素形材事業部長委嘱
"	くま ざわ ひろ あき 熊 澤 宏 昭	総務部、人事部、経理部担当	関連事業部、経理部担当
"	みや じま あきら 宮 嶋 晃	国際事業部担当 関連事業部長委嘱	関連事業部長委嘱
"	なか つぼ しゅういち 中 坪 修 一	鋼材事業部生産部門担当 鋼材事業部知多工場長委嘱	鋼材事業部生産部門担当 鋼材事業部知多工場長委嘱
取締役候補者	やま ぐち けいいちろう 山 口 桂一郎 (新任)	帯鋼事業部長委嘱	(技術企画部長)
取締役候補者	おか べ みち お 岡 部 道 生 (新任)	研究開発本部副本部長委嘱	(研究開発本部副本部長)
常勤監査役	はし づめ まさる 橋 爪 優		
"	や ばし だいさぶろう 矢 橋 大三郎		
監 査 役	は た けんじろう 波 多 健治郎		

・退任予定取締役の常務取締役 近藤 龍夫 は日本精線(株)社長に、  
常務取締役 中村 貞行 は当社技監に、  
取締役(非常勤) 二村 文友 は新日本製鐵(株)副社長に、  
取締役 成瀬 正克 は当社理事に就任予定です。

以上

【問合せ先】★大同特殊鋼 総務部 広報室 内藤

TEL 052-963-7503 FAX 052-963-4386